

2026 年 9 月 11 日 全 6 頁

家計部門の預金残高の推計（前編）

国内全体の預金残高の推移

金融調査部

主任研究員

石井 一成

[要約]

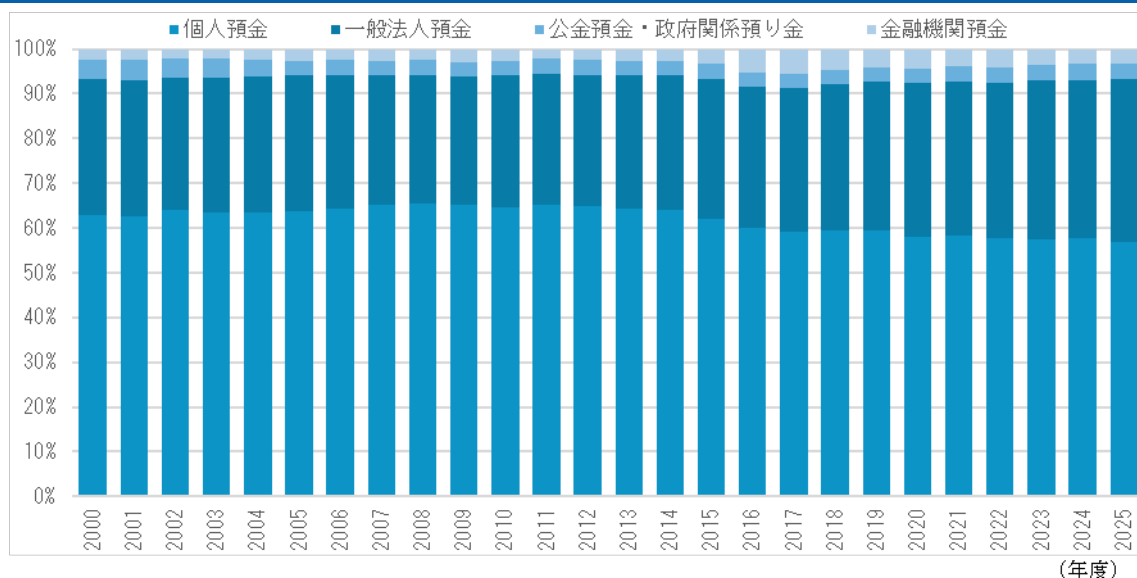
- 金利上昇局面への移行に伴って銀行の預金獲得競争が激化する中で、一部の金融機関では預貸率が上昇し始めている。
- 本稿では、預金残高を「世帯当たり平均預金残高」と「世帯数」の 2 つの要素に分解し、2050 年までの家計部門の預金残高の推計を試みる。
- 推計では、世帯当たり平均預金残高が将来にわたり一定であると仮定したシナリオと、過去実績を踏まえて一定の割合で増加すると仮定したシナリオの 2 通りを設定した。
- 推計結果をみると、前者では預金残高が 2035 年をピークに減少へ転じる一方、後者では 2050 年までは増加を維持するものの伸びは鈍化しており、中長期的に預金獲得競争はより厳しくなるものと示唆される。

1. 預金獲得競争の激化

2024 年 3 月の日本銀行によるマイナス金利政策の見直しを契機として、金利のある世界への回帰が本格化している。国内銀行における預貸ビジネスの収益性は改善傾向にあり、企業の旺盛な資金需要に応ずる形で貸出金残高も堅調に推移している。その一方で、貸出の原資となる預金の獲得競争が激しさを増しており、一部の金融機関では預貸率（預金残高に対する貸出金残高の比率）が上昇し始めている¹。

預金主体別に預金残高の構成比をみると、個人による預金が全体の約 6 割を占めており、一般法人がそれに次ぐ規模となっている（図表 1）。中核となる個人預金の獲得に向けて、単なる預金金利の引き上げにとどまらず、日常的に利用できる決済サービスの提供や、教育機関との連携を通じた若年層の口座獲得、さらには資金決済システムやスマートフォンアプリの利便性向上等、決済取引やアプリの活用に関するリテール戦略を掲げる銀行も多い²。

図表 1 国内銀行における預金主体別の預金残高



（出所）日本銀行より大和総研作成

そこで、前編（本稿）では、主要な預金主体である家計部門に焦点を当て、2050 年までの国内における預金残高を推計する³。後編では、都道府県別の預金残高の推移を分析し、中長期的に預金残高を維持することが難しい地域を明らかにする。また、近年の家計における金融商品の選択志向の変化を踏まえて、安定的な預金基盤の確立に向けた方向性を検討する。

¹ 地域銀行における預金獲得競争については、石井一成「金利のある世界で求められる地域銀行の資金調達戦略（前編）」（大和総研レポート、2026 年 7 月 29 日）を参照。

² 武田泰典「金融機関の預金獲得戦略」（日興リサーチレビュー Short Review、日興リサーチセンター、2026 年 4 月 16 日）

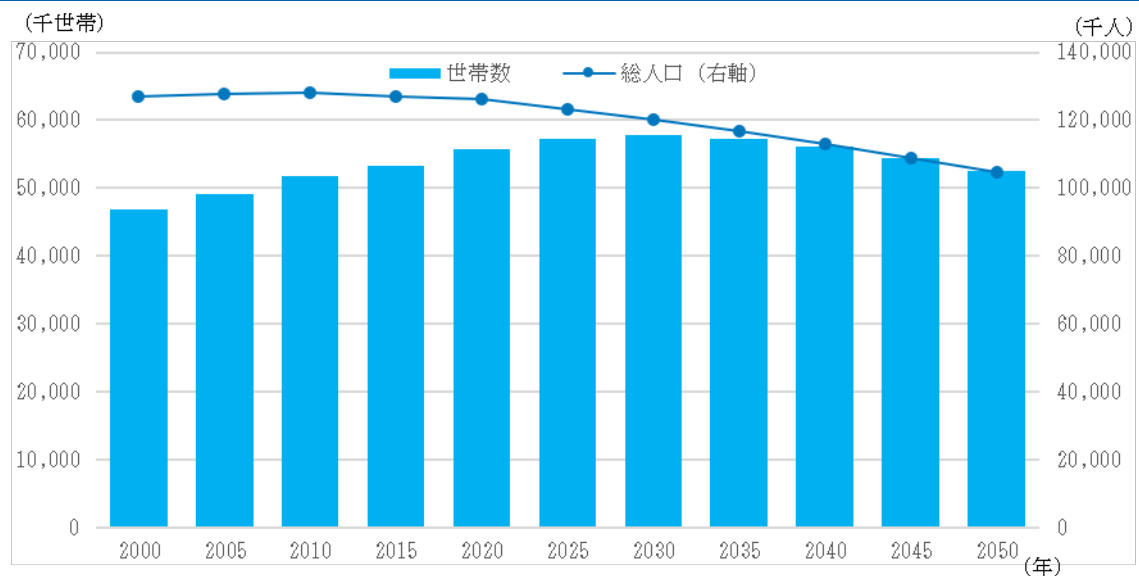
³ 本稿における預金残高の推計手法は、内野逸勢・森駿介「金利上昇下における預金基盤の重要性の高まり」（『大和総研調査季報』2025 年夏季号（Vol. 59）、大和総研調査本部、pp. 36-57）を参考とした。

2. 推計手法

本稿では、預金残高を「世帯当たり平均預金残高」と「世帯数」の2つの要素に分解し、両者の乗算により推計を行う。まず、世帯数に関しては、国立社会保障・人口問題研究所が公表する「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）令和6（2024）年推計」⁴を利用する。同推計では、都道府県別・世帯種類別・世帯主の年齢階層別の世帯数が、2050年まで5年ごとに算出されている。世帯種類は、「単独（男女別）」、「夫婦のみ」、「夫婦と子」、「ひとり親と子（男女別）」、「その他」に細分化されているが、後述する全国家計構造調査との整合性に鑑み、本稿では単独またはそれ以外（二人以上世帯）に区分して分析を実施する。

図表2が示す通り、日本の総人口は2010年前後をピークとして減少局面に移行したとみられるものの、世帯数については2030年前後まで増加基調を維持すると見込まれている。この背景には、未婚化や晩婚化、高齢化に伴う一人暮らしの単身世帯の増加により、世帯当たりの人員数が減少しているという構造的要因が存在する。しかし、2045年以降は、全ての都道府県において世帯数が減少傾向に転じ、2050年時点では40道府県で2020年の水準を下回ることが想定されている。一方で、7都県（東京都、沖縄県、千葉県、埼玉県、愛知県、神奈川県、滋賀県）では、2050年時点においても2020年の世帯数を上回ると予測されている。

図表2 国内における世帯数と総人口の推計値

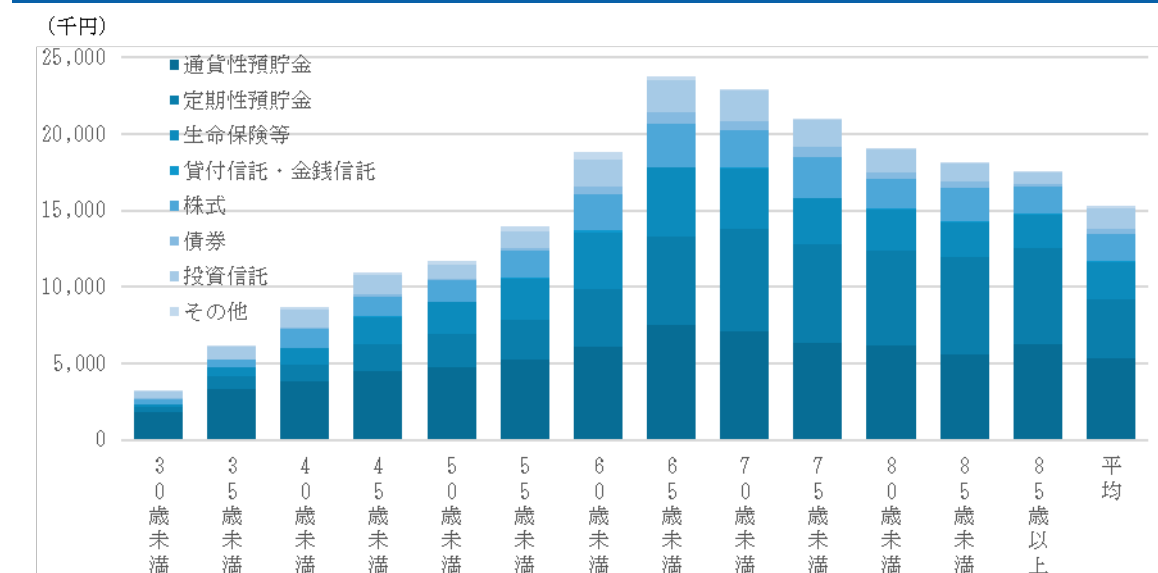


（出所）総務省、国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

⁴ 国立社会保障・人口問題研究所「[日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）令和6（2024）年推計](#)」（令和6年11月12日）

次に、世帯当たり平均預金残高には、総務省の「令和 6 年全国家計構造調査」⁵を利用する。同調査は、家計における消費や所得、ならびに資産・負債の実態を把握し、世帯所得の分布や消費の水準・構造等を、全国および地域別に明らかにすることを目的としており、2026 年 8 月に「家計資産・負債に関する結果」が公表されている。全体の世帯当たり平均金融資産残高は約 1,527 万円であるが、年齢階層別に確認すると、30 歳未満から 65 歳未満にかけては年齢階層が高くなるにつれて増加傾向を示す一方、65 歳以上では年齢の上昇に伴い減少傾向に転じている（図表 3）。同調査では、年齢階層別に加えて、都道府県別・世帯種類別（単身世帯または二人以上世帯）の平均金融資産残高が公表されている。本稿では、各区分における金融資産残高のうち「通貨性預貯金」と「定期性預貯金」の合計額から預金残高を推計する⁶。

図表 3 年齢階層別の世帯当たり平均金融資産残高



（出所）総務省より大和総研作成

また、同調査は、全国から無作為に抽出した約 9 万世帯を対象とする標本調査であり、アンケート回答者自身が保有する金融資産を正確に把握しきれていないこと等の要因により、家計の資産残高を捕捉するマクロ統計と比較して推計値が過小評価される傾向がある。そこで、こうした統計上のバイアスを補正するため、本稿では、2025 年時点の推計値が日本銀行の資金循環統計における家計部門の預金残高と整合するよう、世帯当たり平均預金残高に対して一定のスケールングファクター（調整係数）を乗じる処理を行う。また、補正後の値を 2025 年時点の世帯当たり平均預金残高とみなして採用する。

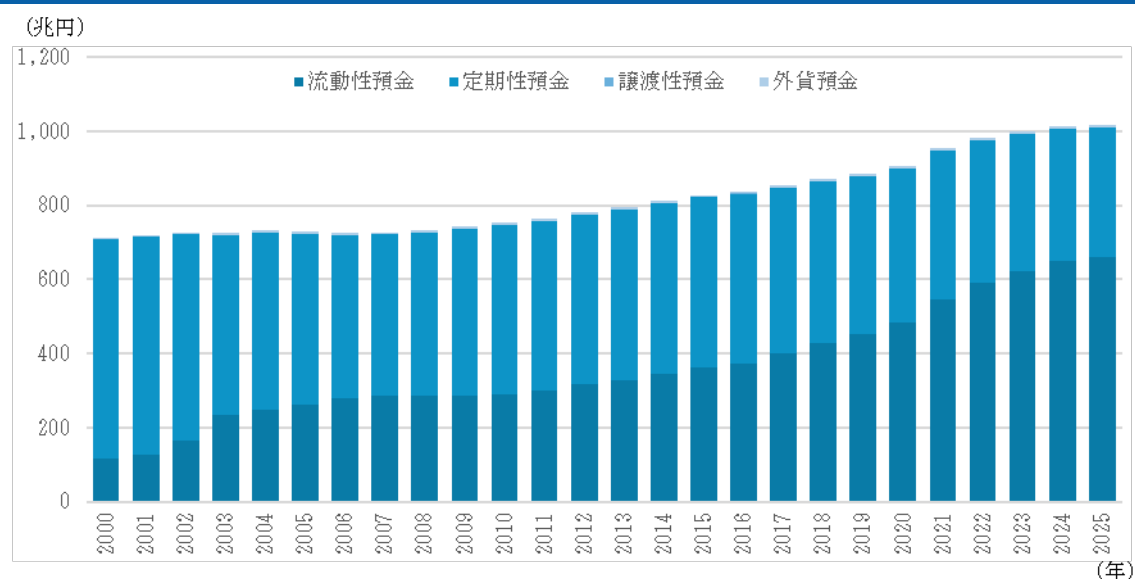
⁵ 総務省統計局「令和 6 年全国家計構造調査」（2026 年 8 月 28 日更新）

⁶ 「新潟県・単身世帯・40 歳未満」と「奈良県・単身世帯・50 歳未満」は、対象世帯数が少ないことを理由にデータが秘匿されている。そのため、前後の年齢階層の平均値（前者の場合は「新潟県・単身世帯・35 歳未満」と「新潟県・単身世帯・45 歳未満」の平均値）で欠損値を補完した。

さらに、本稿では、2 種類のシナリオに基づき、預金残高の時系列推移を推計する。第 1 のシナリオは、2025 年時点における世帯当たり平均預金残高（都道府県別・世帯種類別・年齢階層別）が将来にわたり一定であると仮定したものである（以下「シナリオ 1」という）。したがって、同シナリオに基づく推計結果は、世帯数やその属性の変動のみを織り込んだものとなる。なお、世帯種類や年齢階層の変化の仕方は地域によって異なるため、各区分における世帯当たり平均預金残高を一定と仮定しても、都道府県単位の世帯当たり平均預金残高は変化し得る。

第 2 のシナリオは、世帯当たり平均預金残高が一定の比率で増加すると仮定したものである（以下「シナリオ 2」という）。家計部門の預金残高は世帯数の動向だけでなく、日本銀行の金融政策をはじめとするマクロ経済環境等の影響を強く受けると考えられる。図表 2 の通り、2000 年から 2025 年までの 25 年間で、国内の世帯数は約 4,678 万世帯から約 5,727 万世帯に拡大し、年平均 0.81%増加している。また、同期間における家計部門の預金残高は約 715 兆円から約 1,021 兆円に拡大しており、年率換算で平均 1.43%の増加となっている（図表 4）。本稿では、世帯当たり平均預金残高に世帯数を乗じて預金残高を推計するが、上記を踏まえると、同期間で世帯当たり平均預金残高は年率 0.62%のペースで増加していたことが示唆される。そこで、シナリオ 2 では、2025 年以降も世帯当たり平均預金残高が年率 0.62%で継続的に増加すると簡易的に仮定し、預金残高を推計する。

図表 4 家計部門の預金残高



(出所) 日本銀行より大和総研作成

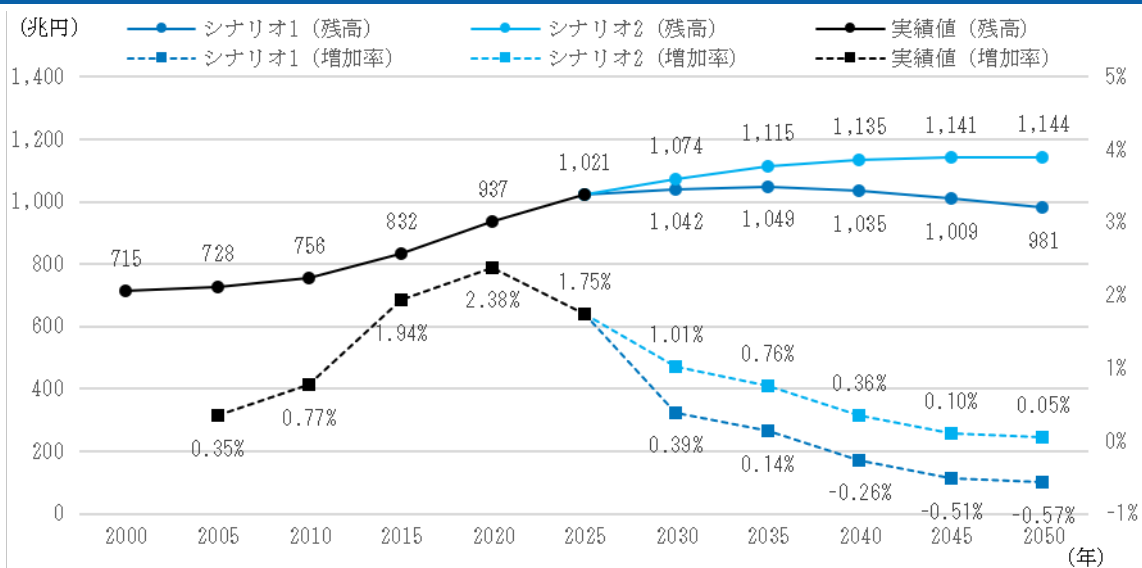
3. 推計結果

前述の推計手法に基づいて推計した、国内全体の家計部門における預金残高の推移は図表 5 の通りである。世帯当たり平均預金残高を一定と仮定したシナリオ 1 では、2035 年の 1,049 兆円をピークに減少に転じ、2045 年には 2025 年の水準を下回ることが推計される。増加率は年平均 1%を下回る水準で推移し、徐々に低下することが見込まれる。

一方、世帯当たり平均預金残高の継続的な増加を前提としたシナリオ 2 においては、2050 年まで預金残高の増加基調が維持される結果となった。ただし、増加率は段階的に低下し、2046 年から 2050 年にかけてはゼロ近傍にとどまることから、2050 年以降にマイナス成長へ転じることが示唆される。さらに、シナリオ 2 で仮定した世帯当たり平均預金残高の年間増加率は、2013 年 4 月に導入された日本銀行の量的・質的金融緩和政策や、コロナ禍における特例的な家計支援策等を含む観測期間のデータから導出された値である。したがって、当該増加率が将来にわたり持続するか否かの判断については、一定の留意が必要である。

後編では、本稿で推計した預金残高を都道府県別に分解し、中長期的に預金残高を維持することが難しい地域を明らかにする。また、近年の家計における金融商品の選択志向の変化を踏まえて、安定的な預金基盤の確立に向けた方向性を検討する。

図表 5 家計部門の預金残高の推計結果



(注) 5 年間の増加率を年率に換算

(出所) 日本銀行、総務省、国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成